

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条
第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月24日 提出

会 社 名

東 亜 ペ イ ン ト 株 式 有 限 公 司

英 訳 名

TOA PAINTS LTD.

代表者の役職氏名

代表取締役社長 児 玉 豊 治



本店の所在の場所

大阪市此花区高見1丁目3番18号

電話番号(市外電話) 461-7031代
06

大 阪 事 務 所

(当事務所に於ては総務部、営業部、人事部、総合企画部の業務を行っています。)

大阪市北区堂島浜2丁目1番29号

電話番号(市外電話) 344-1371大代
06

連 絡 者

理 事
総務部長

賀 須 井 英 一

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町2丁目8番地

電話番号(市外電話) 279-6441大代
03

東亜ペイント株式会社 東京支店

連 絡 者

取 締 役
営業本部副本部長
兼 東京支店 長

中 嶋 敷 一

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人により監査を受けました。その監査報告書は別紙の通りであります。

監 査 ・ 報 告 書

東亜ペイント株式会社

取締役社長 児 玉 豊 治 殿

作 成 日 昭和54年7月24日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 三好 敏 一

関 与 社 員



主たる事務所 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所 在 地

電 話 番 号 電 話 東京(504)1961～6番

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜ペイント株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東亜ペイント株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	288,340.0		293,948.8	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	3,356,272		3,776,445	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	481,710		651,488	
4. 有 価 証 券	500,447		679,900	
5. た な 卸 資 産	1,768,795		2,004,340	
6. 前 払 費 用	111,358		82,716	
7. その他の流動資産	282,168		487,068	
流動資産合計	9,384,150		10,621,445	
貸倒引当金	△153,311		△183,877	
差引流動資産合計	9,230,839	72.1	10,437,568	76.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※2				
1. 建物及び構築物	1,114,648		1,040,467	
2. 機械装置	384,033		382,201	
3. 土 地	282,666		274,629	
4. その他の有形固定資産	144,969		99,680	
有形固定資産合計	1,926,316	(15.0)	1,796,977	(13.1)
(2) 無形固定資産				
1. 借地権その他	14,882		16,718	
無形固定資産合計	14,882	(0.1)	16,718	(0.1)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	750,575		666,896	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	97,264		132,930	
3. 非連結子会社及び関連会社 出 資 金	2545		2,545	
4. 長期貸付金	168,842		73,754	
5. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	292,142		291,966	
6. その他の投資その他の資産	229,119		214,866	
投資その他の資産合計	1,540,487		1,382,957	
貸倒引当金	△7,554		△5,413	
差引投資その他の資産合計	1,532,933	(12.0)	1,377,544	(10.0)
固定資産合計	3,474,131	27.1	3,191,239	23.2
III 繰延資産				
1. 試験研究費	106,756		103,851	
繰延資産合計	106,756	0.8	103,851	0.8
資 産 合 計	12,811,726	100	13,732,658	100

(単位：千円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金	額	比率	金	額	比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,846,316			7,026,720	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		18,018			36,676	
3. 短期借入金		916,000			926,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金		654,618			429,512	
5. 未払費用		178,137			168,772	
6. 賞与引当金		179,365			178,965	
7. 事業税等引当金		11,115			21,495	
8. 法人税等引当金		0			44,062	
9. 収用未決算特別勘定※3		-			538,428	
10. その他の流動負債		950,059			870,405	
流動負債合計		9,753,628	76.1		10,241,035	74.6
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,411,148			1,309,636	
2. 退職給与引当金		889,030			924,927	
固定負債合計		2,300,178	18.0		2,234,563	16.2
負債合計		12,053,806	94.1		12,475,598	90.8
(資本の部)						
I 資本金		1,000,000	(7.8)		1,000,000	(7.3)
II 資本準備金		15,935	(0.1)		15,935	(0.1)
III 利益準備金		123,400	(1.0)		123,400	(0.9)
IV その他の剰余金 (△は欠損金)		△381,415	(△3.0)		117,725	(0.9)
資本合計		757,920	5.9		1,257,060	9.2
負債及び資本合計		12,811,726	100		13,732,658	100

(脚注)

	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
※1	この外に受取手形割引高4729,013千円がある。	この外に受取手形割引高4831,384千円がある。
※2	有形固定資産の減価償却累計額は2410,146千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は2582,199千円である。
※3		収用未決算特別勘定は、収用資産の買い替えにそなえて、租税特別措置法の規定に基づき計上したものである。

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		19,160,749	100%		20,017,725	100%
II 売 上 原 価		15,813,877	82.5		16,249,476	81.2
売上総利益		3,346,872	17.5		3,768,249	18.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,361,012	17.5		3,366,991	16.8
営業利益(△は営業損失)		△14,140	0		401,258	2.0
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	161,538			138,654		
2. 受 取 配 当 金	23,151			22,709		
3. 有価証券売却益	49,545			47,600		
4. 雑 収 入	124,437	358,671	1.8	88,380	297,343	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	589,015			482,794		
2. 試験研究費償却	45,177			59,268		
3. 雑 損 失	92,491	726,683	3.8	73,744	615,806	3.1
経常利益(△は経常損失)		△382,152	△2.0		82,795	0.4
VI 特別利益						
1. 有形固定資産売却益 ※2	748,12			520,968		
2. 投資有価証券売却益	27,957	102,769	0.6	17,248	538,216	2.7
VII 特別損失						
1. 役員退職慰労金	15,368			23,415		
2. 債権償却特別勘定繰入額	-			16,974		
3. 事業税引当金繰入額 ※3	-			10,000		
4. 有形固定資産除却損	-	15,368	0.1	3,482	53,871	0.3
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△294,751	△1.5		567,140	2.8
法人税及び住民税額		0			68,000	0.3
当期純利益 (△は当期純損失)		△294,751	△1.5		499,140	2.5
欠損金期首残高		86,664			381,415	
その他の剰余金期末残高 (△は欠損金期末残高)		△381,415			117,725	

(脚 注)

	(自 昭和 5 2 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 3 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)
※ 1	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 6 3 %、一般管理費 3 7 %であり、そのうち主要な費目は次の通りである。 従 業 員 給 料 手 当 1,278,409 千円 運 送 費 533,495 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 106,174 千円 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 92,765 千円 減 価 償 却 費 30,088 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 17,849 千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 6 5 %、一般管理費 3 5 %であり、そのうち主要な費目は次の通りである。 従 業 員 給 料 手 当 1,194,754 千円 運 送 費 614,247 千円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 104,436 千円 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 80,556 千円 減 価 償 却 費 24,138 千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 3,280 千円
※ 2		有形固定資産売却益 東京工場の土地の譲渡によるものである。 譲 渡 価 額 1,070,169 千円 簿 価 及 び 譲 渡 費 用 10,773 千円 収 用 未 決 算 特 別 勘 定 538,428 千円 差 引 520,968 千円
※ 3		事業税引当金繰入額は当期の有形固定資産売却益に対応するものである。

Ⅰ 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち伊賀塗料㈱が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうち桜山一塗料㈱以下7社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高は企業グループ内での占める割合がいずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(7社)及び関連会社(11社)に対する投資については持分法を適用していない。主要な非連結子会社は桜山一塗料㈱以下2社であり、主要な関連会社は板橋塗装工業㈱以下4社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 有価証券及び投資有価証券 | 移動平均法による原価法を採用している。 |
| (2) た な 卸 資 産 | 総平均法による原価法を採用している。 |
| (3) 有形固定資産の減価償却方法 | 定率法を採用している。 |
| (4) 賞 与 引 当 金 | 連結財務諸表提出会社は支給見積額を引当計上しているが、連結子会社は法人税法に定める暦年基準方式によっている。 |
| (5) 退 職 給 与 引 当 金 | 従業員の期末自己都合要支給額の50%を設定している。 |

5. 投資勘定と資本金勘定との相殺消去に関する事項

取得日を基準として相殺消去を行なっている。なお消去差額は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため連結会社間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益は全額消去している。
- (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はない。

7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 会 社 は な い 。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。